



## 労組周辺動向 No.88

2020年5月29日現在

### 1. 法・政策

#### (1) 緊金給付について留学生は上位3割限定：文部科学省

新型コロナウイルスの影響で困窮する学生らに最大20万円の現金を給付する支援策を巡り、文部科学省が外国人留学生に限って成績上位3割程度のみとする要件を設け、大学などへ伝えた。

文部科学省は「いずれ母国に帰る留学生が多い中、日本に将来貢献するような有為な人材に限る要件を定めた」と説明している。

「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』申請の手引き（学生・生徒用）

[https://www.dropbox.com/s/f71bg9lluox693z/20200519student\\_support.pdf?dl=0](https://www.dropbox.com/s/f71bg9lluox693z/20200519student_support.pdf?dl=0)

(2) 総額31兆円の2次補正予算案を閣議決定—コロナ感染拡大で経済対策政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた追加経済対策の裏付けとなる2020年度2次補正予算案を閣議決定した。一般会計の歳出総額は31兆9114億円。

緊急事態宣言による外出自粛で売り上げが急減した飲食店などへの支援策として、中小・零細事業者を対象に家賃の3分の2を国が負担する制度を創設し、1事業者当たり最大600万円を給付する。企業の休業手当支払いを支援する雇用調整助成金は日額上限を8,330円から15,000円に引き上げる。

家計に向けては、児童扶養手当を受給する低所得のひとり親世帯に5万円を支給。第2子以降は3万円を加算する。兆円増額する。また、影響長期化に備え、機動的に使える感染症対策の予備費を10兆円積み増す。

「令和2年度第2次補正予算(案)の概要」内閣府

[https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r02/yosan\\_r2\\_hosei\\_2.pdf](https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r02/yosan_r2_hosei_2.pdf)

### 2. 法違反・闘い

(1) コナミ、非正規への休業手当の補償を労組申し入れ後に表明

スポーツクラブ大手の「コナミスポーツ」が、アルバイトのインストラクターに対し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業補償をしていないとして、労働組合が団体交渉を申し入れた。同社は申し入れの後、休業手当を全額支給する方針をホームページで公表した。

#### (2) 新型コロナ集団感染の病院に勤務の看護師が労災申請

都内で、新型コロナウイルスの集団感染があった病院に勤務する看護師の女性が、感染は業務によるものだとして労災を申請した。

女性は先月中旬に多数の職員の感染が確認されて以降、少ない人数で感染した入院患者の看護をするためふだん以上に長時間労働となり、先月19日に発熱や下痢などの症状が出て29日に感染が確認されたとされる。

女性は現在入院中。また、助成の80代の母親も感染が確認された。

#### (3) 私立高校の大量退職で提訴、横浜 保護者ら「顧問を不当に解任」

非正規雇用の教員の大量退職が問題となった横浜市の橘学苑高校で、部活動の顧問を不当に解任して活動を妨げたなどとして、在校生の保護者や教員ら計28人が、運営法人や校長らに計約700万円の損害賠償を求め、横浜地裁に提訴した。

法人は学校の方針に反発した教員を差別的に取り扱い、サッカー部の顧問や野球部の監督を解任。収益性の高いテニススクールのため、サッカー部のグラウンドの一部をテニスコートにする工事を断行した。解雇や雇い止めで職場環境に配慮する義務に違反したなどとされる。

#### (4) 大手飲食店グループがアルバイトに「休業手当」払わず：従業員が団交申し入れ

「際コーポレーション」で働くアルバイトの男性が、10割の休業手当を求めて団体交渉を申し入れた。会社側は「アルバイトには休業手当を行わないし、検討もしていない」と回答したという。

男性は、「常に人手不足の会社や店舗を支えて来たのは、非正規労働者だ。今まで会社のために頑張ってきたことを否定されたように感じる」と訴えた。

男性が加盟する組合は、(1) 全アルバイトに対する全額の給与補償、(2) 雇用調整助成金の活用、(3) 会社の命令を受けて消化した有給休暇の回復、の3点を求めて団体交渉を要求。

会社側は5月19日、アルバイトに対する休業手当の支払いを拒否し、雇用調整助成金も活用する予定はないと回答。有給消化分の賃金については支払う意思をみせたという。

に、営業本部長らは「イエス」「サインしなかったら解雇通知します」と発言していた。

#### (5) スーパーホテル支配人ら「やり方ひどい」と運営会社を提訴

ホテルチェーン「スーパーホテルで業務委託契約で働いていたホテル支配人ら2人が運営

会社を相手取り、労働者としての地位確認と、未払い残業代や慰謝料など計6,241万円の支払いを求める訴えを東京地裁に起こした。

2人はホテル側との契約で住民票をホテルの住所に移して住み込み2018年9月から働いていた。今年3月24日にホテル側の副社長らがホテルを訪れて2人は締め出され、その後、4月11日に契約解除の通知を受けた。会社側は理由を、業績が悪く、ちゃんと業務に従事していないからだと言っているという。

2人がホテル側と結んでいたのは、働き手に労働基準法の保護が及ばない業務委託契約だった。しかし2人は1400ページものマニュアルに沿って具体的に作業しなければならず事実上、ホテル側の指揮命令下にあった上、売り上げを増やしても報酬がほとんど変わらなかったなどとして、実質的に労働基準法上の労働者だと主張。1日の業務時間は18時間以上上っていたとして、残業代の未払い賃金などを求めている。

### 3. 情勢・統計

#### (1) オンライン授業「導入・検討」は大学の9割超に：現場の教員に負担も

新型コロナウイルスの感染防止のため、全国の大学の9割以上がオンライン授業を始めたが、導入を検討したりしているが、十分な準備期間が取れないまま導入に踏み切る大学も多く、現場の教員に大きな負担がかかっている。

文部科学省によれば、全国1,070大学などのうち、通常の授業に代わりにオンライン授業などを実施しているところは700校とおよそ66%に上り、検討しているとした326校を合わせると、全体の96%余りがオンライン授業を導入したり、検討したりしている。

一方、準備期間が十分でなかった大学も多く、システムのトラブルなどによる授業への影響が相次いだほか、オンライン授業の工夫や学生への技術的な支援まで迫られる形となった、教員たちへの負担を懸念する声も上がっている。

#### (2) 世界経済、マイナス5%成長も：「途上国は深刻」と世界銀行総裁

世界銀行のマルパス総裁は1、新型コロナウイルスによる悪影響で2020年の世界経済の実質成長率が「マイナス5%になる可能性がある」と危機感を示した。「途上国への悪影響は深刻だ」と指摘し、支援拡充の必要性を強調した。

マルパス氏は世銀による緊急支援の対象がアフリカなどの100カ国に達したことを明らかにした。「6,000万人が極度の貧困に追い込まれる」と懸念を示し、景気悪化に苦しむ国々の医療態勢の強化などに取り組むと説明した。

"World Bank Group: 100 Countries Get Support in Response to COVID-19 (Coronavirus)"

[https://bit.ly/20200519\\_worldbank](https://bit.ly/20200519_worldbank)

### (3) 連合がフリーランスなど向けに会員制度を新設し労働相談など応じる：組合員とは「別枠」

日本労働組合総連合会（連合）は、特定の企業と雇用契約を結ばず仕事を請け負うフリーランスなどを対象にした会員制度を新設することを決めた。連合傘下の労組の組合員とは異なる仕組みで、新たに設けるインターネットサイトを通じて労働相談に応じる。

新制度は「連合ネットワーク会員」で、10月に専用サイトをつくる。会費は無料で労働相談を受け付ける。弁護士など専門性の高い相談は有料。会員同士による組合結成も認める。

神津里季生会長は記者会見で「一人一人悩みを抱えながら働いている人たちに手を差し伸べたい」と述べた。

### (4) ロナの影響による解雇・雇い止めが1万人以上に一厚生労働省集計

加藤厚生労働大臣は、新型コロナウイルスの影響で解雇や雇い止めをされたり、その見通しがあったりする働き手が1万人以上になったと明らかにした。主に各地の労働局で把握できた情報を厚労省が集計したもので、実際はさらに多いとみられる。

### (5) パートナーシップ宣誓制度、京都市も導入

加藤厚生労働大臣は、新型コロナウイルスの影響で解雇や雇い止めをされたり、その見通しがあったりする働き手が1万人以上になったと明らかにした。主に各地の労働局で把握できた情報を厚労省が集計したもので、実際はさらに多いとみられる。

### (6) 世界の労働時間の3億人分が減：ILOが対策を訴え

国際労働機関（ILO）は、新型コロナウイルスの雇用・労働への影響をまとめた報告書を発表し、今年第2四半期（4～6月）に世界の労働時間が3億人分（週48時間で換算）減ると推計した。特に若年層への影響が大きく、将来にわたって労働市場で不利益を受ける「ロックダウン世代」を作らないような対策が必要だとした。

また、公衆衛生上の対策で「検査と隔離」を徹底している国ほど労働時間の喪失が少ないとする調査結果も盛り込まれた。

"ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. Fourth edition - Updated estimates and analysis"

[https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@dgreports/@dcomm/documents/briefingnote/wcms\\_745963.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@dgreports/@dcomm/documents/briefingnote/wcms_745963.pdf)

### (7) 非正規労働が過去最大の97万人減—新型コロナ緊急事態宣言が影響

総務省が発表した4月の労働力調査によると、パートやアルバイトなど非正規労働者は2,019万人となり、前年同月比で97万人減った。比較可能な2014年1月以降で下落幅

は過去最大。新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言発令の影響で雇用情勢が大きく悪化している実態が浮き彫りとなった。

「労働力調査（基本集計）2020年4月分」 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/pdf/gaiyou.pdf>

**(8) 中南米で1,570万人が食料不足に」とWFP警告**

世界食糧計画（WFP）、新型コロナウイルス流行により中南米カリブ地域で、ことし中に約1,370万人の社会的弱者が深刻な食料不足に陥る可能性があるとする予測を発表した。WFPは地域の貧しい人たちや非正規労働者への食料支援が急務だと呼び掛けている。この中には新型コロナ流行前から深刻な経済危機に陥っているベネズエラは含まれていない。

"Coronavirus puts 14 million people at risk of missing meals in Latin America and the Caribbean"

<https://insight.wfp.org/covid-19-puts-14-million-people-at-risk-of-missing-meals-in-latin-america-and-the-caribbean-a54e42789153>